市章

真庭市議会だより

まにわ

第48号
平成29年
6月1日発行

議長席から見た24人

4月28日、初めての議会となる臨時会が招集されました。
市民の付託を受けた24人が、動き出します。

議長に長尾、副議長に福島

新体制がスタート

平成29年4月28日に開催された平成29年第2回臨時会（初議会）にて、正副議長及び各常任委員会委員等の新しい体制が決まりましたので、紹介いたします。

議長・副議長

議　長　長尾　　修

副議長　福島　一則

総務常任委員会

委員長
入澤　廣成

副委員長
築澤　敏夫

氏平　篤正

大月　説子

谷本　彰良

原　　秀樹

福井　荘助

山本　久恵

文教厚生常任委員会

委員長
柿本　健治

副委員長
緒形　　尚

岡﨑　陽輔

古南　源二

妹尾　智之

竹原　茂三

初本　　勝

福島　一則

（五十音順）

身近で信頼される議会を目指して

真庭市議会　議長　長尾　修

いま議会として最も重要なことは、4年前に施行した議会基本条例の中身を進化させ、実行・継続することです。そのためには、昨年12月、議会活性化推進特別委員会より報告された『政策立案・住民参加・情報公開』の3本柱をいかに議会の総力を結集して具現化していくかにかかっています。

また、二元代表制の中で、議会として政策提言やチェックの役割を十分果たすことが我々議員の責務です。私たち議員が、民意を的確に受け止め、市政に反映することが重要です。

市民の負託に応えるべく、議員の総力を結集し、より一層開かれた、身近で信頼される議会を目指してまいります。今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

産業建設常任委員会

委員長
河部　辰夫

副委員長
庄司　史郎

岩本　壯八

小田　康文

柴田　正志

長尾　修

中尾　哲雄

中元　唯資

議会運営委員会

委員長　岡崎陽輔
副委員長　小田康文
入澤廣成
柿本健治
河部辰夫
福井荘助

議会広報編集特別委員会

委員長　緒形尚
副委員長　氏平篤正
古南源二
柴田正志
庄司史郎
原秀樹

各種委員

■監査委員
氏平篤正

表紙の席次（数字は議席番号）

15 長尾	16 入澤	17 福井	18 中尾	19 原	20 古南	21 築澤	22 河部	23 小田	24 谷本		
7 柴田	8 緒形	9 中元	10 柿本			11 岡崎	12 初本	13 大月	14 庄司		
1 氏平	2 福島	3 山本	質問席			4 妹尾	5 岩本	6 竹原			

■岡山県中部環境施設組合議会議員
長尾　修
柿本健治
竹原茂三
初本勝
福島一則

議会事務局

局長　大美昌司
平田延秀
杉山修一
赤松ひとみ
角田正樹

主な記事

新体制の紹介 ・・・・・・・・・・・P2～3
3月定例会・4月臨時会 ・・・P4～11
各常任委員会報告 ・・・・・・・P12～14
一般質問 ・・・・・・・・・・・・・P15～22
議会の動き・・・・・・・・・・・・P23
会派の紹介・・・・・・・・・・・・P24

平成29年3月第1回真庭市議会

3月定例会 会期2月22日~3月15日

平成29年度当初予算額【市長任期満了に伴う骨格予算】

525億6,962万6千円

対前年比26億8,672万4千円(5.4%)増

第2次真庭市総合計画等に掲げた事業のうち、市民生活に密着し、年度当初から取り組む方がより成果を上げると期待できる継続事業等についての当初予算案を可決しました。

平成28年度 2月補正予算額

1億6,500万円の増額

1月の大雪等に要する経費についての補正予算案を可決しました。

平成28年度 3月補正予算額

4億8,049万5千円の減額

国の経済対策に対応した地方創生拠点整備交付金事業等や決算見込みを反映した補正予算案を可決しました。

補正後予算額 529億3,754万円 **対前年比** 13億3,111万2千円(2.6%)増

◆報告1件

報告第1号 専決処分の報告について
車両物損事故による損害賠償についての報告です。

◆議案46件(全て原案可決)

※(　)内は付託委員会名
(総務)…総務常任委員会
(文教)…文教厚生常任委員会
(産建)…産業建設常任委員会
(予算)…予算審査特別委員会

議案第1号 平成28年度真庭市一般会計補正予算(第4号)について
歳入歳出それぞれ1億6,500万円を増額し、歳入歳出総額323億8,899万6千円を計上しています。1月の大雪等に対応するものです。

議案第2号 真庭市防災行政無線設置に関する条例の一部改正について(総務)
湯原・蒜山地区の固定系の防災行政無線施設を廃止するものです。

議案第3号 真庭市過疎地域自立促進市町村計画の変更について(総務)
川東小学校大規模改修事業ほか2事業を計画に計上するものです。

議案第4号 真庭市個人情報保護条例等の一部改正について(総務)
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴うものです。

議案第5号 真庭市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び真庭市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について(総務)
介護及び育児の支援を推進するものです。

議案第6号 真庭市税条例等の一部改正について(総務)
軽自動車税に環境性能割の導入、法人市民税法人税割の税率の引下げ等を行うものです。

議案第7号 真庭市と新庄村との事務の委託の変更について(総務)
養護老人ホームに関する事務の委託廃止に伴うものです。

議案第8号　財産の無償譲渡について（総務）

下呰部の北区自治会に北区公会堂を無償譲渡するものです。

議案第9号　相互救済事業の委託について（総務）

市が所有又は占有する建物の損害に対する共済事業について委託先を変更するものです。

議案第10号　真庭市養護老人ホームささぶき苑条例の廃止について（文教）

ささぶき苑を廃止するものです。

議案第11号　真庭市介護保険条例の一部改正について（文教）

平成29年度における保険料率の特例を定めるものです。

議案第12号　真庭市歴史民俗資料館条例の一部改正について（産建）

湯原温泉独楽の博物館を廃止するものです。

議案第13号　真庭市農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定について（産建）

農業委員会委員の定数を19人、農地利用最適化推進委員の定数を27人とするものです。

議案第14号　真庭市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価について（産建）

加入農家に賦課する事務費の賦課総額及び賦課単価を定めるものです。

議案第15号　真庭市農業共済事業特別会計（農作物共済勘定（水稲））に係る特別積立金の取崩しについて（産建）

損害防止に必要な費用の支払に充てるものです。

議案第16号　真庭市都市公園条例等の一部改正等について（産建）

都市計画区域内の公共施設のうち、真庭やまびこ公園、川東公園、上河内西谷公園、大内原配水池緑地公園、宿公園、真庭産業団地南公園、野鳥の森公園、ゆばら湯っ足り広場及びやんちゃき広場を都市公園として位置付けるものです。

議案第17号　字の区域の変更について（産建）

市内の土地149筆について、字の区域を変更するものです。

議案第18号　平成29年度真庭市一般会計予算について（予算）

平成29年度当初予算は、4月の市長任期満了を踏まえ、経常的な経費を中心とした「骨格予算」として編成されました。予算規模は310億6，500万円で、前年度に対し、19億5，500万円、6.7％増となりました。主な要因は、北房新教育関係整備事業（小学校・認定こども園・放課後児童クラブ）に係る経費（約27億円）が増加したことによるものです。

新たに都市公園となった「やんちゃき広場」　下湯原

歳入では、北房新教育関係整備事業と中央図書館施設整備事業等の実施に伴い、事業に充当する国庫支出金が前年度に対し3億5，564万6千円（対前年比17.4％増）、市債が21億4，460万円（対前年比74.1％増）と大幅に増加しています。

歳出では、義務的経費では、障がい児放課後等デイサービスの拡充等により扶助費が9，471万7千円、3.1％増の31億1，772万1千円を計上しています。

投資的経費では、北房新教育関係整備事業や中央図書館施設整備事業、真庭火葬場整備事業など大型建設事業の実施により、28億6，647万4千円、90.4％増の60億3，804万2千円を計上しています。

議案第19号　平成29年度真庭市国民健康保険特別会計予算について（予算）

歳入歳出予算の総額は、それぞれ62億4，412万2千円となり、前年度予算と比較すると1，055万9千円、0.2％の減となっています。

議案第20号　平成29年度真庭市後期高齢者医療特別会計予算について　（予算）

歳入歳出予算の総額は、それぞれ7億3，902万9千円となり、前年度予算と比較すると2，812万9千円、3.7％の減となっています。これは、主に歳入は後期高齢者医療保険料、歳出は後期高齢者医療広域連合納付金の減によるものです。

議案第21号　平成29年度真庭市介護保険特別会計予算について　（予算）

歳入歳出予算の総額は、それぞれ59億7，507万4千円となり、前年度予算と比較すると1億4，052万8千円、2.4％の増となっています。これは、主に保険給付費及び地域支援事業費の増によるものです。

議案第22号　平成29年度真庭市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算について　（予算）

歳入歳出予算の総額は、それぞれ4，826万8千円となり、前年度予算と比較すると6万5千円、0.1％の増となっています。

議案第23号　平成29年度真庭市簡易水道事業特別会計予算について　（予算）

歳入歳出予算の総額は、それぞれ9億1，225万9千円となり、前年度予算と比較すると2億2，217万4千円、19.6％の減となっています。これは、簡易水道施設費の工事等の減によるものです。

施設整備の主なものは、勝山簡易水道月田地区の老朽管改良工事のほか、湯原地区の監視通信装置の光ケーブル化及び塩釜地区の緊急遮断弁設置工事を予定しています。

議案第24号　平成29年度真庭市浄化槽事業特別会計予算について　（予算）

歳入歳出予算の総額は、それぞれ9，346万4千円となり、前年度予算と比較すると2，686万2千円、22.3％の減となっています。これは、平成29年度より市設置の浄化槽の個人への譲渡が始まり、市の管理する浄化槽が減ることによるものです。

議案第25号　平成29年度真庭市津黒高原観光事業特別会計予算について　（予算）

歳入歳出予算の総額は、それぞれ2，525万3千円となり、前年度予算と比較すると571万5千円、18.5％の減となっています。これは、主に共通臨時管理費の工事請負費と備品購入費の減によるものです。

6月26日（月）午前6時26分～　湯原温泉街周辺にて開催予定（写真は砂湯）

議案第26号　平成29年度真庭市クリエイト菅谷事業特別会計予算について　（予算）

歳入歳出予算の総額は、それぞれ674万5千円となり、前年度予算と比較すると24万9千円、3.8％の増となっています。これは、施設管理に係る水道検査手数料の増によるものです。

議案第27号　平成29年度真庭市温泉事業特別会計予算について　（予算）

歳入歳出予算の総額は、それぞれ1億1，893万円となり、前年度予算と比較すると293万円、2.5％の増となっています。これは、主に一般管理費の温泉事業基金積立金の増によるものです。

議案第28号　平成29年度真庭市農業共済事業特別会計予算について　（予算）

「農作物共済勘定」、「家畜共済勘定」、「果樹共済勘定」、「畑作物共済勘定」、「園芸施設共済勘定」の各事業費及び事務費の「業務勘定」の共済事業収益並びに共済事業費用の予算総額は、それぞれ2億8，296万1千円となっています。

前年度予算と比較すると536万7千円、1.9％の減となっており、主に「家畜共済勘定」で肉用牛の加入頭数の減、各事業勘定における引受戸数の減等によるものです。

議案第29号　平成29年度真庭市水道事業会計予算について（予算）

水道事業収益の総額は、6億8，893万9千円、水道事業費用の総額は、5億9，371万2千円となっています。

資本的収入の総額は、3億7，254万6千円、資本的支出の総額は、10億7，175万2千円となっています。なお、不足する6億9，920万6千円は、過年度損益勘定留保資金と消費税及び地方消費税資本的収支調整費で補てんします。

議案第30号　平成29年度真庭市下水道事業会計予算について（予算）

下水道事業収益の総額は、21億1，179万8千円、下水道事業費用の総額は、18億879万9千円となっています。

資本的収入の総額は、8億1，830万円、資本的支出の総額は、18億1，629万8千円となっています。建設改良費の主なものは、公共下水道では久世、勝山、落合地区の管渠工事、久世五反地区の雨水管渠工事、農業集落排水事業では下呰部2期地区の管渠工事です。

議案第31号　平成29年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算について（予算）

病院事業収益の総額は、16億4，760万8千円、病院事業費用の総額は、16億4，760万8千円となっています。

資本的収入の総額は、7，676万8千円、資本的支出の総額は、1億2，035万2千円となっています。なお、不足する4，358万4千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんします。

北房統合こども園（仮称）完成イメージ　平成30年に開園予定

議案第32号　工事請負契約の締結について

北房統合こども園（仮称）建設建築主体工事について、株式会社酒井工務店・ワイテック工業株式会社北房統合こども園（仮称）建設建築主体工事特定建設工事共同企業体と7億1，604万円で工事請負契約を締結するものです。

議案第33号　平成28年度真庭市一般会計補正予算（第5号）について（予算）

歳入歳出それぞれ7，017万8千円を減額し、歳入歳出総額323億1，881万8千円を計上しています。前年同期の予算額と比較すると、7億6，418万5千円、2.4％の増です。

歳入では、法人の設備投資による固定資産税の増や、業績回復による法人市民税法人税割の増加見込み等により、市税全体で7，282万9千円を増額しています。

歳出では、各種事業費の確定等による減額のほか、国の補正予算による地方創生拠点整備交付金事業として、美甘地区での地域資源を活用した6次産業化の仕組みを構築するための拠点整備事業2，978万円、臨時福祉給付金支給事業1億1，850万8千円等を増額しています。

議案第34号　平成28年度真庭市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について（予算）

歳入歳出それぞれ1億5，547万8千円を減額し、歳入歳出総額61億5，670万3千円を計上しています。

議案第35号　平成28年度真庭市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について（予算）

歳入歳出それぞれ5，463万3千円を減額し、歳入歳出総額7億1，675万円を計上しています。

議案第36号　平成28年度真庭市介護保険特別会計補正予算（第4号）について（予算）

歳入歳出それぞれ1，911万4千円を減額し、歳入歳出総額59億7，271万4千円を計上しています。

議案第37号　平成28年度真庭市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第1号）について（予算）

歳入歳出それぞれ288万1千円を減額し、歳入歳出総額4，532万2千円を計上しています。

議案第38号　平成28年度真庭市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）について（予算）

歳入歳出それぞれ4，807万8千円を減額し、歳入歳出総額10億8，968万5千円を計上しています。

議案第39号　平成28年度真庭市浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）について（予算）

歳入歳出それぞれ102万5千円を増額し、歳入歳出総額1億2，135万1千円を計上しています。

議案第40号　平成28年度真庭市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）について（予算）

歳入歳出それぞれ702万9千円を減額し、歳入歳出総額7億226万7千円を計上しています。

議案第41号　平成28年度真庭市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について（予算）

歳入歳出それぞれ2，561万7千円を減額し、歳入歳出総額19億5，728万8千円を計上しています。

議案第42号　平成28年度真庭市津黒高原観光事業特別会計補正予算（第1号）について（予算）

歳入歳出それぞれ72万円を減額し、歳入歳出総額3，024万8千円を計上しています。

議案第43号　平成28年度真庭市温泉事業特別会計補正予算（第2号）について（予算）

歳入歳出それぞれ130万円を減額し、歳入歳出総額1億2，958万円を計上しています。

議案第44号　平成28年度真庭市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）について（予算）

収入支出それぞれ1，350万4千円を減額し、収入支出総額2億7，151万3千円を計上しています。

議案第45号　平成28年度真庭市水道事業会計補正予算（第2号）について（予算）

収益的収入では、収入総額7億4，485万5千円を計上し、収益的支出では、支出総額6億2，047万3千円を計上しています。

資本的収入では、収入総額3億4，082万7千円を計上し、資本的支出では、支出総額9億2，821万8千円を計上しています。

薪で沸かした癒しの温泉　津黒高原荘

議案第46号　真庭市農業共済条例の一部改正について

家畜共済の共済掛金率を改定するものです。

◆請願・陳情

※（　）内は付託委員会名

陳情第5号　家族介護はもう限界です！障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書提出について（文教）

採択

◆議員発議

発議第1号　家族介護はもう限界です！障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書の提出について

原案可決

陳情第5号に対するものです。

予算審査特別委員会

委員長　妹尾　昇　議員
副委員長　緒形　尚　議員

平成28年度真庭市一般会計補正予算（第5号）ほか、特別会計等13件の補正予算及び平成29年度真庭市一般会計予算ほか、特別会計等14件の当初予算、合計27件の予算審査のため、3月9日及び10日の2日間、予算審査特別委員会を開催しました。

1日目の9日は、太田市長挨拶の後、吉永副市長同席のもと、市長直轄組織、総合政策部、総務部、健康福祉部、議会事務局、監査事務局、会計課、消防本部、各振興局及び教育委員会関係の予算について、2日目の10日は、生活環境部、湯原温泉病院、産業観光部、農業委員会及び建設部関係の予算について、関係部長、各課長などから説明を受け、その後多くの質疑がなされ、慎重審査いたしました。

審査結果としては、議案第18号「平成29年度真庭市一般会計予算について」から、議案第31号「平成29年度　真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算について」までの平成29年度当初予算議案14件と、議案第33号「平成28年度真庭市一般会計補正予算（第5号）について」から、議案第45号「平成28年度真庭市水道事業会計補正予算（第2号）について」までの平成28年度　補正予算議案13件の合計27議案はいずれも原案のとおり可決としました。

新緑の真庭市役所

議会を傍聴しませんか

真庭市議会の本会議・委員会を間近で傍聴してみませんか。議会だよりの紙面では、お伝えできない議員の生の活動が伝わってきます。

傍聴を希望される方は、議会開催中に真庭市役所4階にお越しください。議場の入り口で、住所、氏名、年齢をご記入いただければ、簡単に傍聴席へお入りいただけます。傍聴席は30席ご用意しております。

ただし、傍聴の際は静粛にお願いいたします。

また、本会議の様子は真庭いきいきテレビで生中継されています。議員の発言の際、まれに傍聴席が生中継に映り込む場合がありますが、ご了承をお願いいたします。

市役所4階　議場の傍聴席入口

4月 臨時会

4月28日、平成29年第2回臨時会が開催されました。

専決第1号　真庭市税条例の一部改正について

原案承認

固定資産税の課税標準の特例措置に係るわがまち特例の追加等を行ったものです。

専決第2号　真庭市国民健康保険税条例の一部改正について

原案承認

地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税に係る軽減対象の拡大を行ったものです。

議案第47号　教育委員会教育長の任命について

原案同意

三ツ宗宏氏を新教育長として任命するものです。任期は平成29年5月1日から平成32年4月30日までの3年間です。法改正による新教育長となることを踏まえ、参考人として三ツ氏を召致し、所信を聴取しました。

所信表明する三ツ宗宏氏（新教育長）

議案第48号　固定資産評価審査委員会委員の選任について

原案同意

固定資産評価審査委員として、大月敏男氏、布野謙二氏、金平宏展氏、家元重之氏、西原基之氏、山本正美氏、由井賢史氏、池田秀美氏及び宮永優氏を選任するものです。

議案第49号　監査委員の選任について

原案同意

監査委員（識見を有する者）として、近藤英幸氏を選任するものです。

議案第50号　監査委員の選任について

原案同意

監査委員（議員選出）として、氏平篤止氏を選任するものです。

発議第2号　議会広報編集特別委員会の設置について

原案可決

真庭市議会だよりの編集・発行及び議会広報に関する調査研究を行うものです。

選挙第1号　議長の選挙

長尾修議員が当選しました。

選挙第2号　副議長の選挙

福島一則議員が当選しました。

選挙第3号　選挙管理委員及び同補充員の選挙

選挙の結果、織田龍樹氏、福山眞知子氏、樋口登氏及び行田東洋治氏が選挙管理委員に、古南洋一氏、柴田房枝氏、山崎和光氏及び田口富久氏が同補充員に当選しました。

決定第1号　岡山県中部環境施設組合議会議員の選任について

竹原茂三議員、初本勝議員及び福島一則議員が選任されました。

臨時会（初議会）の様子　4月28日撮影

平成29年3月第1回定例会 議員別賛否一覧

※改選前の議席です

議案番号	議案名	1 福島一則	2 福井荘助	3 中尾哲雄	4 原秀樹	5 古南源二	6 岡崎陽輔	7 氏平篤正	8 築澤敏夫	9 緒形尚	10 入澤廣成	11 中元唯資	12 柿本健治	13 池田文治	14 小田康文	15 初本勝	16 河部辰夫	17 長尾修	18 宮田精一	19 草地秀育	20 妹尾晃	22 森田一文	23 岩本壮八	24 妹尾智之	21 竹原茂三
議案第1号	平成２８年度真庭市一般会計補正予算(第４号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長職のため、表決に参加しない
議案第2号	真庭市防災行政無線設置に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第3号	真庭市過疎地域自立促進市町村計画の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第4号	真庭市個人情報保護条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第5号	真庭市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び真庭市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第6号	真庭市税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第7号	真庭市と新庄村との事務の委託の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第8号	財産の無償譲渡について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第9号	相互救済事業の委託について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第10号	真庭市養護老人ホームささぶき苑条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第11号	真庭市介護保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第12号	真庭市歴史民俗資料館条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第13号	真庭市農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第14号	真庭市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第15号	真庭市農業共済事業特別会計(農作物共済勘定(水稲))に係る特別積立金の取崩しについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第16号	真庭市都市公園条例等の一部改正等について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第17号	字の区域の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第18~31号	平成２９年度真庭市一般会計予算について　他１３件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第32号	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第33~45号	平成２８年度真庭市一般会計補正予算(第５号)について　他１２件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第46号	真庭市農業共済条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情第5号	家族介護はもう限界です！障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書提出について（陳情書）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議第1号	家族介護はもう限界です！障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○は賛成（採択）　●は反対（不採択）

総務常任委員会

改選前の委員会構成です

委員長	初本	勝
副委員長	原	秀樹
委　員	入澤	廣成
委　員	岡﨑	陽輔
委　員	竹原	茂三
委　員	築澤	敏夫
委　員	長尾	修
委　員	中元	唯資

委員会開催内容

本委員会では、12月12日、1月11日及び2月8日に委員会を開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いましたので報告します。

《総合政策部》

■次期行政情報告知システム整備計画(案)について

秘書広報課から、現行のIP告知端末機は生産が平成29年度末で終了、保守も平成31年度末で終了するため、FM告知システムに更新を進めることとしたとの報告がありました。

FM告知システムは、現行のIP告知システムと同等の機能を有しながら、端末機の単価が安いため、整備費用、運営経費も抑えられるとのことです。また、停電時でも放送が行えることから、災害時の情報伝達機能の向上が期待されます。

FM告知システム整備に伴い、「市内無料通話」サービスが廃止されるので、利用料の見直しを行い、今後10年間の収支の見通しを試算した結果、ケーブルテレビ利用料を月1,800円(現行2,000円)とした場合、収支の均衡がとれるとの説明がありました。

委員から、市民への周知はどうするのかという質問があり、執行部からは、パブリックコメントを行い、その後、告知放送・MITなどで周知、また、チラシの全戸配布、振興局単位等での説明会を実施し、周知していくとのことでした。

■地域おこし協力隊との意見交換会を開催

地域おこし協力隊7名と総務常任委員会委員との意見交換会を開催しました。

まず、協力隊の皆さんから、これまでの活動内容と今後の目標や展望についての発表がありました。

その後、意見交換を行い、協力隊からは、活動する上での課題について、移住者が来ても空き家を貸してもらえないなど住宅問題がある。真庭市は面積が広いので世代間、地域間の交流ができていない。市内にいい資源はあるが発信されていないなどの意見が出ました。

地域おこし協力隊との意見交換会の様子(1月11日)

《総務部》

■遊休農地の課税強化について

税務課から課税強化の対象となる遊休農地について説明があり、農業委員会が遊休農地の所有者に対して利用意向調査を行い、利用する意向のない農地の所有者に対して、農地中間管理機構と協議すべきと同委員会が勧告したものが対象となります。事前の利用意向調査で同機構への貸し付けの意思を示した場合、貸し付けが行われなくても課税強化されることはありません。

委員から、市民への周知について質問があり、執行部からは、農地の所有者が不利益を被らないよう、十分説明していく方針との回答がありました。

■公共施設等総合管理計画について

公共施設・インフラなど、真庭市が保有する施設等の全体を把握し、現状及び将来の見通しや総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針が示されました。

今後40年間の試算の結果、施設等を現状のまま維持していくと、更新するための費用は年平均額で約35億必要で、財政見通しで約24億円の財源不足となります。

そこで、健全な財政運営のために、施設の長寿命化を図りながら、40年間で施設を40%削減すれば、不足額は約6億円に縮減するとの説明がありました。

委員からは、40%もの削減を市民へ説明ができない。削減される個別の施設の地域への説明はいつになるのか、という質問があり、執行部からは、平成29年度に説明会やワークショップを行い、市民の意見を聞きながら、サービスが低下しないように個別の施設の議論をしていく。今後は、まず、大枠を示し、個別施設の実施計画を策定していくとのことでした。

文教厚生常任委員会

改選前の委員会構成です

委員長	二八正尚
副委員長	舜助則文
委員	源壮篤
委員	荘一一
委員	南本平形
委員	尾井島田
委員	古岩氏緒
委員	妹福福森

委員会開催内容

本委員会では、平成28年12月12日、平成29年2月8日、3月6日に委員会を開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いましたので報告します。

《健康福祉部》

■子育て支援策について

3歳未満の入園児や特定の園への入園希望が急増している現状をふまえた真庭市の待機児童対策について説明を受けました。

「待機児童を作らない」「入りたい園を優先する」という方針の下、保育士の必要人数の確保や、面積要件を満たすための施設整備等に取り組むもので、特に入園希望の多い久世地域では、保育園の園庭にCLTを使用した保育室を増設して緊急対応を行うとともに、こども園化についても平成29年度中の開園を目指して進めていくとのことでした。

委員からは、保育室にCLTを使用することによる費用負担の増加や財源について質問がありました。

執行部からは、プレハブも検討したが、リース対応で汲み取り式トイレという問題があり、費用はかかるが、水洗トイレが設置可能で子どもが快適に利用でき、製品のPRにもつながるCLT保育室を増設することとなった。財源は、急を要する事業であるため、予備費と不用額の流用で対応するとの説明がありました。

委員からは、増員に伴う対応について、施設整備だけに留まらず、保育の現場の実情を把握し、子どもの目線に立った安全な保育環境を確保することの必要性や、保育士の処遇改善・計画的な採用を求める意見も出されました。

《教育委員会》

■勝山中学校屋内運動場整備事業経緯検討結果について

勝山中学校屋内運動場整備工事完了後に発生した「結露」「反響」等の発生原因及び発生後の対応を精査・研究し、再発防止に万全を期するために設置された検討会議による検証の結果が報告されました。

技術的な観点から、建物性能と障害発生状況の評価を行った結果、設計業者、施工業者に瑕疵は認められず、発注者についても重大な過失は認められないとの報告でありました。

今後の対応として、仕様検討の際に施設の設置環境・使用状況等の実態把握や多面的な分析の不足等、市側に未熟な点があったことを反省し、再発防止策の実施や設計業務発注のあり方の再検討を進めていることについて説明を受けました。

■第2次真庭市教育振興基本計画について

平成29年度から5年間の新たな計画として策定が進められてきた「第2次真庭市教育振興基本計画」について説明を受けました。

今回の計画は「真庭市総合教育大綱」の理念を実現するために教育委員会が取り組むべき具体的な施策をまとめた実施計画となっており、平成29年度中にダイジェスト版を全戸配布する予定とのことです。

委員からは、市長部局との連携は必要であるが、教育委員会の独自性も持ちながら取り組みを進めてほしい等の意見がありました。

■中央図書館整備について

中央図書館の設計業務の完了について報告がありました。平成30年7月の開館を目指し、整備が進められています。

設計にあたっては、市民説明会を4回、高校生や地元市民団体との意見交換会を2回開催し、市民の皆様のご意見を反映させたものができたと考えているとのことでした。

委員から、書棚等の備品に真庭の木材製品を活用してほしいという意見が出され、執行部からは、木質部分に真庭産材を使用する予定であるが、備品についても地産地消を進めていきたいとの説明がありました。

真庭市立中央図書館完成イメージ

産業建設常任委員会

改選前の委員会構成です

委員長	文之
副委員長	治
委員	治夫
委員	育雄
委員	康智
委員	文健
委員	辰秀
委員	哲精
委員	一
委員長	田尾
委員	田本部
委員	地尾田
委員	小妹池
委員	柿河草
委員	中宮

委員会開催内容

本委員会では、平成28年12月13日及び平成29年2月9日に委員会を開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。また、12月19日及び1月13日にJAとの意見交換会を行いましたので報告します。

《建設部》

■湯本つり橋の通行に関する地元との協議について

建設課から、湯原温泉・湯本吊り橋(寄りそい橋)の通行に関し、取決め事項を1月25日に再変更したとの報告がありました。車止め等の管理団体として湯原温泉区・湯原観光協会・湯原町旅館協同組合の3者を位置付けたとのことです。

委員からは、取決め事項では、通行できる車両の総重量は1台あたり6トン以下となっているが、通行規制はなく、知らずに通行してしまう可能性がある。常に重い車が通ると、長期利用が難しくなるのではないかとの意見が出ました。執行部からは、現場に仮看板で表示をし、新年度にきちんとした看板を設置する。橋を長く持たせることは大切であるから、使う側の認識も含めて、改めて関係団体に伝えるとのことでした。

■南部建設残土センターの開設見送りについて

建設課から、南部建設残土センター建設予定地の選定結果について報告がありました。最終的に4か所の候補地を選定し、土利用計画図の作成、残土処分可能量算定を行ったとのことですが、民間の残土場が草加部に開設される見込みであることから、市営の残土場開設は見送り、当面は民間残土場を利用していくとのことです。

《産業観光部》

■木質バイオマス燃焼灰活用事業について

林業・バイオマス産業課から、平成27年度から2年間かけて発電所から出てくる灰の利活用について研究してきたが、重金属である六価クロムとセレンの除去に膨大な費用がかかるため、肥料として使うことは断念したとの報告がありました。今後は、路盤改良材やアスファルトの合剤への活用について研究を進めていくとのことです。

■農業委員会の制度改正について

農業振興課から、農業委員はこれまで46名(選挙で40名、議会・農協推薦6名)であったが、今後は議会同意を要件とする市長の任命制による委員19人と、農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員27名の46名体制に改正されるとの報告がありました。

合議体としての意思決定を行う農業委員に対し、農地利用最適化推進委員は、担当区域において農地の出し手・受け手へのアプローチを行い、農地利用の集積・集約化を推進し、遊休農地の発生防止・解消といった現場活動を行うことになります。

JAまにわとの意見交換会の様子(1月13日)

■JAとの意見交換会を開催

真庭地域における農業の将来ビジョンや農家所得向上に向けた取り組み等をテーマに、JAまにわ・JAびほくと、それぞれ意見交換を行いました。

中山間地域の農業は人口減少、高齢化など厳しい状況であり、5～10年後、団塊世代がいなくなった時に生産現場を支える労力が激減する。災害を引き起こす要因にもなる耕作放棄地の増加を食い止めるためには個々の農家の役割が重要であり、そのためにJAや行政は何をすべきかとの議論を交わしました。

また、農産物のブランド化や海外展開、学校給食への地元農産物の活用、買い物難民対策としての移動販売の可能性など、幅広く意見交換を行いました。

今後は具体的な施策にテーマを絞り、継続して開催する予定です。

真庭市議会 3月定例会 一般質問

一般質問の記事は質問した議員本人の原稿に基づいています

妹尾智之 議員

ヘルプカード・ヘルプマークの導入について

問 障がいや難病などを抱えた人が緊急連絡先や必要な支援をあらかじめ記載し、災害時や日常生活の中で困ったときに提示することで周囲の配慮や手助けを求めやすくするためのヘルプカードや、義足や人工関節を使用している方、内部障がいや難病、妊娠初期など、援助や配慮を必要としていることが外から見えづらい方がストラップ型のマークを身につけることで援助を得やすくするものである。

このヘルプマークの導入により、行政機関や企業などの事業者のみならず、一般の市民の方々がこのマークを身につけた方を目にすることにより、障がいのある方などに対し、積極的に援助や配慮を行う契機となるよう、ぜひ実現をしていただきたいと思うが、市長の考えを伺う。

答 太田市長

ヘルプカード・ヘルプマークの導入については、取り組んでいく。

東京都が作成したヘルプマーク

用水路転落防止について

問 真庭市内において、市道にはガードパイプなど、転落防止柵の対策は取られていますが、市道以外では何もされていない。市道や市道以外の危険箇所に転落防止柵の設置が必要と思うが、市長の考えを伺う。

答 太田市長

昨今の情勢も踏まえて、これからも積極的に取り組んでいく。

答 山本建設部長

県の道路建設課で、事故対応を検証して、結果を分析し、ガイドラインを作成していく。そのガイドラインの作成に基づいて対策を立て、優先順位をつけながら対応していく。

岡崎陽輔 議員

地域福祉計画、障がい者計画は実態把握をしたうえで

問 真庭市地域福祉計画と障がい者計画、障がい者福祉計画が改定時期を迎えている。一人一人の困り感や生きづらさ感を把握し対象者に寄り添った計画づくりが求められる。障害者や発達障害児の生活、ニーズの実態的把握は具体的にどうするのか、市長の見解を伺いたい。

答 太田市長

策定にあたっては、生の声を聞きアンケート調査も実施するなど、地域住民の意見も十分に反映させて、総合的な地域福祉に資するということで行っていく。

市民に寄り添う市政を目指して

問

太田市政も任期満了を迎える。市政評価と課題について指摘したい。積極的施策の展開と将来を見据えた改革の遂行で評価できる点も多々あるが、一方で市民の置き去り感や行政からのトップダウン的傾向に不満を聞くこともある。

国は効率重視の集約化と自己責任論に基づく負担強化を地方に押し付けている。地方自治体が防波堤の役割を果たすことが必要だ。非正規雇用の拡大に起因する相対的貧困の進化、格差の拡大の中で、市民のくらしを守り、憲法原則に基づく福祉の心を軸とした市民に寄り添う市政の実現をさらに求めたい。

施設の集約化、補助金や使用料見直しなど、痛みを伴う施策転換については、住民とのコミュニケーションによる説明と合意と納得の関係がかかせない。今後、公共施設の適正管理計画も論議される。合意形成は結果に関わらず、もめごとを減らす手段だと考える。プロセスが大事で結果が全てではない。住民の声をしっかり聞いて欲しい。

ツツジ咲く真庭市役所

答 太田市長

100％ではないが、私は姿勢としては就任以来、市民の方に寄り添って、その声に耳を傾けながら、使命感を持って進めてきたと思っている。

次期学習指導要領に対する取組姿勢について

原　秀樹 議員

問

次期学習指導要領が発表され、小学校は平成32年から、中学校は33年から実施されることとなった。改訂案では、小学校では外国語活動を3、4年生から始め5、6年生で英語を教科化し、授業時間を45分増やすとのことである。中学校では授業を原則英語で実施する内容である。

懸念点として、ＡＬＴの先生や担当教職員の先生方に大きな負担や責務がかかってくると感じる。次期学習指導要領では、基本的には各自治体や学校に任せるとの方針である。地域間格差や家庭環境により大きな格差が生じるのではと危惧する。教育長の見解を伺う。

①現行での人員や環境の問題点は。②次期学習指導要領に対する方針・指導体制は。

授業風景（湯原小学校5年生）

答 沼教育長

次期学習指導要領では、予測の難しい社会でも、未来を創り出していくために必要な資質・能力を子どもたちに確実に育むことが重要視される。

①一つ目は、教員の指導力の向上が重要で、教員が指導要領の理念を深く理解し、新たな教育内容や指導のあり方を身につける。

二つ目に、世界で最も勤務時間が長いと言われる教員の多忙化に拍車をかけるのではないかとのこと。

三つ目に指導の時間の確保であり、子どもと触れ合う時間や個に応じた指導の時間が減ってくると新たな学力格差を生むことになりかねないこと等が危惧される。教員の多忙化については、国・県への人的支援を要請する。

②現状で危惧される内容を払拭し、指導の充実を図る体制づくりを進める。教員の英語指導力の向上は急務であり、長期休業を活用をした小学校教員の英語力向上研修、中学校の英語教育リーダー研修を実施する。地域人材や外部人材の活用を推進する。また充実したＩＣＴ環境を有効に活用して、指導と公務の効率化を進め、教員の負担軽減策を検討し、子どもと向き合う時間の確保に努める。

初本　勝　議員

除雪対策について

問

今年は、まれにみる大雪であり、除雪対応に苦労されたという話を次々に聞いた。真庭市としても早朝から除雪対応をされ、市民の足の確保に努力していただき、感謝している。

ただ、集落から離れた場所に高齢者が1人で住んでいるところがあり、それに対して、もう少し除雪をしていただきたかったという気持ちがある。その方々も以前は若くて自分で除雪していたと思われるが、今では高齢になり、雪の中に埋もれた状態になってしまった。それについて、市はどのように考えているのか伺う。

また、市道であるが、集落の方が総出で除雪しており、除雪路線に指定されていない市道がある。高齢化のため、除雪できない状況になっている。除雪路線に変更できないか伺う。

蒜山では2月観測史上最高の積雪135cmを記録した

答　太田市長

本当に大雪だった。人的被害も発生しており、特に市内で2名の方が亡くなられ、改めて哀心よりお悔やみ申し上げる。大雪警報発表後、真庭市としては警戒本部を設置し、災害に備え、昼夜を問わず情報収集に努め、市道の除雪対応を行ってきた。民生委員・消防団員・自治会の方に、行政のみでは対応できないことについて、いろいろしていただいた。独居老人・高齢者世帯の安否確認、除雪とか、いろいろとしていただき厚くお礼を申し上げる。

市道の除雪、市が受け持つ国・県道を加えると530㎞が対象となり、通勤・通学の交通を確保することで、除雪作業に携わった方には懸命にやっていただいた。ここまで大雪が降ると、その時になって体制が組めるというものでもない。

今回かなり遅れるところが出てきたことであり、十分今回の現状把握と教訓を踏まえ、除雪路線の変更と見直しもしていきたい。

柿本　健治　議員

介護保険制度改正の受け皿づくりの状況について

問

要支援1・2の一部が介護予防事業から総合支援事業へ、平成29年度からの全面移行にあたり、受け皿作りの状況を伺う。

答　太田市長

要支援の方のうち、比較的自立度の高い方に対して行う緩和介護予防、生活支援サービスの実態は、通所系事業所14、訪問系事業所6で移行に問題はないと思う。

保育所・保育園の閉園と地域づくりについて

問

真庭市は合計特殊出生率が2.21と県下で突出している。子どもを産み育てる環境が整いつつあるが、小学校や保育園の統廃合が進んで

次ページへ

前ページから

いる地域もある。保育園等の休止は将来その地域に子育て世代が住みにくくなる環境になり、地域全体の衰退に拍車がかかるのではないか危惧されるが、住民協議の状況を問う。

答 太田市長

ご指摘のような意見もあるが、多くの子どもの中で育つほうがいいという声もある。10人に満たないところについては統廃合を進めていく。

振興局と防災力充実

問 湯原振興局は老朽化が著しい事から整備するとしているがその後の状況を伺う。消防団員の確保に苦慮しており、総合評価方式を取り入れる事で団員確保が容易になると考えるが見解を伺う。

答 太田市長

湯原振興局は作業部会を設けて地域の再生・活性化の拠点と位置付け、住民の意見も聞き整備案を策定する。

評価項目の見直しを進める。

総合評価方式に消防活動への協力を加味。地域貢献の

老朽化が著しい湯原振興局

森田一文 議員

地域、グループへの補助金の見直しを

問 政治とは、住民の豊かな幸せをつくること。その幸せを実感するのは、住んでいる地域、その中にあるグループ活動の中で味わうことが多い。補助金も減り、高齢化も加わって、活動が低下している。補助金の復活をすべきだと思うが考えを伺う。

答 太田市長

復活という事がよく分からない。一言でいうと非常に充実している。市全体でみると27年より28年は増えている。

公共施設使用料の見直しについて

問 全てとは言わない。小学校の校庭使用料は取るべきではない。少子化で校庭は寂しがっている。地域に開放して地域で育むことが真の教育環境だと思う。

答 沼教育長

学校施設を教育以外の目的で使用する場合、定額負担としている。

一歩踏み込んだ防災対策を

問 比較的安全な真庭だが、昨年は震度5強の地震、今年はまれにみる豪雪で2名の尊い命が奪われた。真庭と言えども、何が起きるかわからない。自助、共助を軸とする自主防災組織の立上げが急務だ。早急に100％の組織率を目指した班編成をして有事に役立てるべきだと思う。

答 太田市長

今年度の目標は60％、100％は自信がない。班編成は大事。

トップアスリートの育成はできないか

問 スポーツの持つ魅力、意義、影響力は論をまたない。やがて東京オリンピック。トップアスリートの育成をすべきと思うが、考えを伺う。

答 太田市長

真庭市ではトップアスリートの育成はできない。可能性のある選手を育てていく努力はする。

めざせ東京オリンピック　勝山･水夢

氏平篤正 議員

久世幼稚園は年度内に幼稚園型の認定こども園にする

問 ①比較的新しい久世幼稚園はいっぱい空いているが、老朽化している久世保育園と第二保育園はぎゅうぎゅう詰めの状態だ。そんな中、両保育園とも緊急対策として保育室を増設すると聞いた。待ち望んでいる久世こども園（仮称）の完成はいつを設定しているのか伺う。

②子どもが小学生になるので、遷喬学区の学童保育に入れようとしたが入れず、やむを得ず母親が仕事を辞めた。施設も民家を借りており立派だと言えない。真庭市は合計特殊出生率が2.21に伸び、全国でもトップクラスに躍り出るだろう。市長は真庭市の子育て環境は充実していると発言されるが、市民は困っている。学童保育に対する考え、これからの展望を伺う。

答 太田市長

①定員180人の久世幼稚園は平成29年度中に幼稚園型の認定こども園にする。久世保育園と第二保育園を統合した保育園型の認定こども園は状況を見ながら、早い時期に調整する。民間が新設するのはいいことだと思う。

②平成28年度の待機児童数は9名だったが、29年度は全員受け入れる。働く女性の社会的な活動を支援することは重要である。児童クラブの場所として一番いいのは学校だろう。開かれた学校づくりの一環として、空き教室を活用していきたい。

今年度中に認定こども園になる久世幼稚園

学校の修繕費等の要望を聞く教育長調整費は必要ない

問 市内30の小中学校の修繕工事等の要望に対し、即刻行動に移すお金として教育長学校調整費（仮称）を持たせることを提案する。各振興局長が振興事業調整費を持っているのと同じだ。

答 沼教育長

過去の実績から推計して緊急対応の予算は確保している。教育長学校調整費の必要性は感じていない。

緒形　尚　議員

オープンデータの活用について

問

スマートフォンやタブレット等、端末の高性能化及び普及率の向上、通信回線の整備、高速化により誰もが容易に大量のデータを取り扱うことが可能な環境が整備をされている。国は、平成24年7月に電子行政オープンデータ戦略を、平成25年6月には世界最先端ＩＴ国家創造宣言を掲げ、平成27年6月には高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部において新たなオープンデータの展開に向けて、公共データのオープンデータ化に積極的に取り組んでいる。

パソコンでのデータ作成　市役所内

オープンデータ化の意義、目的、また効果として透明性・信頼性の向上、市民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化の3点が上げられる。真庭市も、情報通信技術で何ができるかという観点から、第3次真庭市情報化計画が策定され、調査研究課題として取り組むべき項目としてオープンデータの活用が記載され、国の進める電子行政オープンデータ戦略に基づいて官民協働推進、行政効率化に効果のあるオープンデータの提供方法、また提供範囲について検討を進めるとある。

オープンデータの重要性をどのように考えられているか、進捗状況はどうなっているか、お伺いをする。

答　太田市長

市政に関するさまざまな資料やデータを公表していくというのが真庭市の義務だと思っている。ところが、データをきちんと行政が集めて、分析して、公表するという姿勢は弱かったと思う。第3次情報化計画で市民との情報共有というのが重要だということも指摘をいただいている。これをきちんとすることによって真庭市としての行政体質の転換を図っていきたい。岡山県が今、公表するべきデータの規格、利用規程について準備を進めている。県のオープンデータ作成にあわせて準備を進めている。市全体の市職員のレベルアップのための職員研修にも取り組みたい。

岩本壯八　議員

高齢者の運転事故防止について

問

以前は、高齢者が交通事故被害者となることが多かったが、最近では加害者となるケースが多発している。生活環境によっては日常的に自動車を使用しなければならない実態があり、運転免許の自主返納も進まない。統計では、65歳以上の高齢者の運転免許保有率は、県の24.8％に対し、真庭市では県平均を上回る31.3％。こうした状況に伴い、真庭署管内の人身・物損事故発生件数約千件の内でも、高齢者の運転に係わる事故が増加傾向である。

地域の特徴として、センターライン超えの正面衝突ケースが多い。最近の自動車には、様々な事故防止安全装置装着の先進安全自動車（ＡＳＶ）が多くなっている。自動ブレーキ・車線逸脱警報・ペダル踏み間違い時の加速抑制装置など、高齢者の事故未然防止に大きな効果がある。免許返納特典の充実と併せてＡＳＶ新車購入時に助成を行ってはどうか。

答　太田市長

真庭市単独で、今の時点で取り組むというのはちょっとご勘弁を。国とか府県で取り組むという性格のものだ。

シニアカーへの専用プレートを

問

電動車椅子（シニアカー）は免許不要で歩行者として扱われ、介護保険制度によって急速に需要が伸びている。利用者増加に伴い、全国的には事故も増加している。事故で被害者となった場合、運転免許が不要なため、利用者の本人確認ができないことが予想されることから、希望者への市独自のプレートを製作し、市に登録してもらってはどうか。

答 太田市長

介護保険での利用は全て貸与で、今は利用者が13名。ここにそのプレートをつくるのはどうか、人数が余りにも少な過ぎる。個人購入された方は把握が困難。救急安心カードを推奨し、保持していただくことを推奨したい。

シニアカーのイメージ

妹尾 昇 議員

農地中間管理事業は機能しているか

問 高齢化と担い手不足で貴重な農地が荒れている。島国日本の食料自給率確保のために、農地の保全が不可欠である。しかし、後継者は、利益が出ないものには手を出さない。農地が荒れ放題になり、野生動物の格好の住み家になっている。国は農地を保全する対策で、農地の貸し借りを促して、経営の大規模化を図る農地中間管理機構、農地バンク制度を実施している。担い手育成・耕作放棄地の抑制が目的である。

①真庭市の貸借の状況と成約の結果を問う。

②農地の貸出者には、国の支援金が面積により最大70万円あるが、受け手にはない。貸借契約が進んでいない。受け手も支援して、農地の集約をすべきだ。

答 太田市長

①平成26年度から始まった農地中間管理機構の3年間の実績は、貸出希望が123名43.6ha。借受希望が77名164haで、成約が102名35.2haであり、十分機能しているとは言えない。②受手への支援策として、農地中間管理事業を活用して地域内農地の2割を集積すると、10a当たり1万500円が受手に交付される地域集積交付金がある。

真庭市の財政に非常に危機感を持つ、健全化を問う

問 平成33年度には収支が赤字になると予測される。我々のツケを次世代に送らないと断言できるか。

答 太田市長

税収増や地方交付税も算定基礎の人口減で期待できない。歳出は公共施設維持管理費用に多額の支出が予測される。橋は2m以上が千本、市道1，200kmの維持費。何よりも恐ろしいのは下水道だ。作るときに都市計画区域として、都市計画税を取り、下水道を実施するのが本来である。ところが、何の議論もしていない。それが接続率40％、全然計画がないまま仕事をしている。今後、次世代のために住民と議会と議論していく。

改修中の落合橋

古南源二 議員

周辺地域の高齢者集落の支援を考える必要性について

問 先般の大雪で日頃感じていることが現実となった。小規模集落の高齢者が気になり伺うと、大屋根からの落雪が背丈ほどあり、家の外に出られない状況であった。80歳を超えた女性が200mも雪かきをしないとバスの通る幹線道路まで出られない。市の方針は、頑張っている方々には支援をしますと言っているが、あまりにも小さい集落では、頑張ることもできない。移動手段も含め、周辺地域の高齢者を支える手段を考える必要があるのではないか。

答 太田市長

今回の教訓を踏まえ、一度実態把握もしてその除雪等の優先順位も考え直すことが必要だろう。自助・共

次ページへ

前ページから

助・公助と言われているが、関係者・行政・集落の方々を含めて、周辺ネットワーク圏みたいなものの形成をどうしていくかは、どの地域でも小規模高齢化集落があるところは悩みである。他の先進事例も研究していきたい。また、地域福祉計画の中で一つの地域福祉の観点と言うか切り口も入れていき検討したい。

いずれにしても、こういう困難な事例を行政でどこまでできるか、地域がどこまでできるのか、個人にどこまでしていただくのか、条件も状況も違う中でどうして行けばいいのか難しいが、目をそらすことなく向かっていきたい。

雪化粧の上蒜山・中蒜山・下蒜山

小田康文 議員

問 公共施設等の再編 40年間で延べ床面積40％縮減する

真庭市公共施設等総合管理計画が策定され、平成29年度に説明会やワークショップを行い、個別施設の実施計画の策定は30年度以降であると聞いている。次の世代に負担を残さない適正な施設保有や配置など、真庭市の公共施設のあるべき姿を示し、それを実現するために組織全体でスピード感を持って取り組むというスピード感とは、4年も5年も時間をかけてさまざまな計画を策定するということなのか。

答 太田市長

次世代に負担をできる限り残したくないというような中で、市の財政状況、あるいは人口減少の状況を踏まえて、40年間で延べ床面積40％縮減という考え方を基本にして、公共施設等の再編に取り組む。施設を機能ごとに分類して検討を行い、今後真庭市としてどの時点でどこまでの施設を持っていくのかという、そういう検討をしなければならない。

答弁する沼信之教育長　5年8か月お疲れさまでした

問 学校用地は市の所有地であることが一番望ましい

真庭市立公立学校に係る平成27年度の借地料は18件、約986万円であると聞いている。今後も借地料を支払い続けるのか。真庭市教育委員会には用地を取得するという考えはないか。

答 沼教育長

平成28年度現在、真庭市では学校用地として民有地17件31筆、面積2万1，536㎡を借用しており、借地料は年額約943万円となっている。

学校用地は市の所有地であるべきだろうと思っているが、答弁したとおり、地権者のさまざまな思いがあるので、一概にはなかなか進みにくいという状況がある。

議会の動き

平成29年

1／4　（水）　真庭市新年互礼会
6　（金）　議会広報編集特別委員会
8　（日）　真庭市成人式
11　（水）　総務常任委員会（地域おこし協力隊との意見交換会）
13　（金）　「森林を考える県民のつどい」実行委員会
　　産業建設常任委員会（JAびほくとの意見交換会）
16　（月）　議会広報編集特別委員会
20　（金）　紀宝町議会視察　真庭いきいき農林業者のつどい
22　（日）　まにわ食育・健康まつり2017
29　（日）　北房女性のつどい
30　（月）　真庭産業団地立地協定式
31　（火）　岡山県市議会議長会総会

2／3　（金）　NISHIKURAオープニングパーティー
4　（土）　知事との意見交換会
5　（日）　北房ぶり市
7　（火）　議会運営委員会
9　（木）　産業建設常任委員会
10　（金）　真庭バイオマス産業杜市推進協議会
13　（月）　真庭市表彰審査委員会
14　（火）　委員会活動報告会　議会運営委員会
16　（木）　議会運営委員会
19　（日）　大倉杯剣道大会　文化講演会
22　（水）　本会議（開会）
24　（金）　本会議（一般質問）　議会広報編集特別委員会
27　（月）　本会議（一般質問）

3／1　（水）　真庭高等学校卒業証書授与式
2　（木）　本会議（付託）
3　（金）　勝山高等学校蒜山校地卒業証書授与式
6　（月）　総務常任委員会　文教厚生常任委員会
　　防衛講話会
7　（火）　産業建設常任委員会
9　（木）　予算審査特別委員会
10　（金）　予算審査特別委員会
11　（土）　岡山米子線全線4車線化促進市議会連盟役員会
12　（日）　真庭市消防初出式
13　（月）　議会運営委員会
15　（水）　本会議（閉会）
16　（木）　中国四国酪農大学校卒業証書授与式
18　（土）　養護老人ホーム百楽苑竣工式
28　（火）　岡山県中部環境施設組合議会
30　（木）　岡山県広域水道企業団運営協議会

●ふるさと納税は、平成28年度目標額1億円を平成29年1月末で超え、前年比2.2倍となった。
●日ノ丸自動車(株)の高速バス「広島・倉吉・鳥取線」が1日2往復運行され、中国自動車道の北房呰部バスストップに停車することになった。
●工業用水量等の増加により不足する水量を補うため、落合地区に西河内第2浄水場を新設。平成30年4月に給水開始予定。

オオサンショウウオをかたどった「はんざきのぼり」湯原温泉▶

真庭市議会議員 会派の所属状況

※会派は、政策集団であり、派閥ではありません。会派の並びは所属人数・五十音順です。

どの会派も平成29年4月24日結成

森真会 しんしんかい
会派代表者 小田康文
谷竹庄大
本原司月
彰茂史説
良三郎子

真和会 しんわかい
会派代表者 入澤廣
長柴緒
尾田形
正
修志尚成

みんなの会 みんなのかい
会派代表者 原秀樹
福中古
井尾南
荘哲源
助雄二

未来 みらい
会派代表者 柿本健治
山中
本元
久唯
恵資

緑真会 りょくしんかい
会派代表者 河部辰夫
初築
本澤
敏
勝夫

公明党真庭市議団 こうめいとう
会派代表者 岩本壮八
妹尾智之

信頼 しんらい
会派代表者 氏平篤正

日本共産党 にほんきょうさんとう
会派代表者 岡﨑陽輔

拓 ひらく
会派代表者 福島一則

皆さんの声 お待ちしています！

広報紙の内容について、また議会や行政に関するご意見ご要望等ありましたら、住所氏名を明記し議会事務局までお寄せください。郵便・FAX・電子メール等何でも結構です。

MITで議会をご視聴ください

真庭市議会定例会・臨時会は、「真庭いきいきテレビ」MITのサブチャンネル（122チャンネル）で生中継しています。

また、一般質問や各常任委員会での付託案件の審査は、録画放送しています。

ぜひご視聴ください。

9月定例会の請願・陳情は 8月31日まで

9月定例会→8月末日

12月定例会→11月末日

3月定例会→来年1月末日

6月定例会→来年5月末日

※ただし、土日祝祭日等の閉庁日は除きます。
※様式等についての問い合わせは議会事務局までお願いします。

まにぞう▶

このメンバーで頑張ります

議会広報編集特別委員会

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員	事務局
緒形尚	氏平篤正	古南源二	柴田正志	庄司史郎	原秀樹		角田正樹

真庭市議会だより 第48号
平成29年6月1日発行
発行 真庭市久世2927-2 真庭市議会
TEL(0867)42-1272 FAX(0867)42-1420
URL http://www.city.maniwa.lg.jp/(真庭市ホームページ)
Eメール gikai@city.maniwa.lg.jp